

平成27年度研究課題のご紹介

企画広報室 企画科長 内藤 恵久

1. 課題設定の方針

農林水産政策研究所は、農林水産省に置かれた研究機関として、農林水産行政の推進に資するよう、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応して研究を進めてきています。

研究の推進に当たっては、毎年度、行政部局とも密接な意見交換・調整を行った上、具体的な課題を設定して行っていますが、この課題の設定に際しては、①食料政策、農業政策、農村政策という制度・施策の大きな枠組の検討等に資する、基盤的・先導的研究の課題、②国際的な情勢を踏まえた農業政策等の検討や国際交渉に資する課題、③攻めの農林水産行政に関する行政部局の政策立案等に貢献が可能と考えられる分野の課題を優先しています。

このような考え方にたって、27年度は、①主要国農業戦略研究、②食料サプライチェーン研究、③農業・農村研究の3つの主要研究分野について、2でご説明する各課題を設定し、研究を進めることとしています。

(参考) 平成26年度における主な研究成果

26年度においても、主要研究分野ごとに課題を設定し、研究を実施しました。主な成果については本誌において順次御紹介してきたところですが、具体的には、主要国・地域の農業情勢・政策について調査・分析したほか、麦類、野菜など品目別の状況を踏まえた国産品需要拡大の条件等の分析、食料品アクセス問題に関する将来予測、集落営農の法人化の際の法人形態選択のあり方の分析、農業・農村の価値が主観的幸福度に与える影響の分析等を行っています。また、人口減少局面における食料消費や農村の動向について将来推計を行い、昨年6月に食料・農業・農村政策審議会企画部会に報告を行いました。さらに、本年3月には、6次産業化や異業種との連携等を通じた農村イノベーションを推進する人材育成に関してシンポジウムを開催し、その意義と方策について探りました。

2. 平成27年度における具体的な研究課題

27年度の具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容についてご説明します。

(1) 主要国農業戦略研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきました。本年度も、プロジェクト研究として、EU、米国、南米、ロシア、インド、中国、韓国、ASEAN諸国など、我が国の農業政策検討、国際交渉、世界的な食料需給の観点から重要な国・地域を対象として、①農業政策・戦略の経緯や背景、②現行の農業政策・戦略と今後の展開、③我が国への影響や政策への示唆、について調査・分析を行います。また、本研究所で開発した「世界食料需給モデル」を用いて、世界の食料需給の中長期的な見通しを行います。

(2) 食料サプライチェーン研究

生産、流通、消費の各段階を通じた新たな価値創造に向けた対応方策に関する研究や高齢化等が進展する中での食料消費の動向等に関する研究を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究

安定的で効率的な食料供給システム構築のための条件の解明等を目的とした研究を、26年度からプロジェクト研究として行っています。本年度は、食料品アクセス問題に関し、最近の変化を検証するとともに、食品摂取に及ぼす影響の分析を行います。また、新たに制度化された地理的表示保護制度等を活用した地域ブランド化の課題を把握するとともに、主要農産物について国産農産物の需要を拡大するための課題を分析します。

② 加工・業務用野菜のニーズの高まり等消費・流通構造の変革に対応した野菜産地の整備手法に関する研究

ニーズが高まっている加工・業務用野菜の新たな産地作りに必要な条件の明確化を図るとともに、加工・業務用野菜の供給に重要な役割を果たす中間事業者の機能の体系化等流通面における課題を整理します。

(3) 農業・農村研究

農業生産構造や農村社会構造の動向に関して調査・分析を行うとともに、農村の維持・再生のための方策や農業・農村の価値を踏まえた政策のあり方

の研究等を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 人口減少・高齢化，新たな農業政策下における農業生産構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究

人口減少や高齢化が進展し，また米政策の見直し等新たな農業政策が進められる中で，農業生産主体，農業生産，農村コミュニティ等の変化を総合的に把握・分析する研究を，本年度からプロジェクト研究として実施します。本年度は，2015年農業センサス結果等を活用してマクロ的な動向を分析するとともに，地域実例をもとに地域ごとの変化の実態分析を行います。

② 農業・農村の新たな機能・価値に関する研究

我が国農業・農村の持つ機能・価値について，国民全体の理解と協力の下で効果的に維持・増進を図る方策を明らかにするための研究を，25年度からプロジェクト研究として行っています。本年度は研究の最終年度として，農業・農村の価値が主観的幸福度に与える影響，民間企業による農業・農村の価値の還元等に関し，これまでの研究のとりまとめを行い，農業・農村の機能・価値を明らかにし，その維持・増進のあり方を検討します。また，バイオエネルギーなど農村の地域資源の持続的活用に向けて，国際再生可能エネルギー機関との共同研究により，地域資源量の評価手法を開発し，評価を実施します。

③ 農村イノベーションの推進に関する人材育成に関する研究

6次産業化や農業と異業種の連携を通じた農村イノベーションの推進に資するため，これを担う人材の育成や人材が活動する組織（受皿）に関して，内外の動向を分析し，今後の展開方向を検討します。

④ 農業と福祉の連携による農業・農村の活性化に関する研究

農業と福祉の連携分野において，企業出資による

障害者福祉事業所の取組や生活困窮者の就労支援等のための取組など新たな取組を中心に調査・分析を行い，その可能性と課題，必要とされる支援策について解明します。

3. 委託研究

当研究所では，21年度から大学，シンクタンク等の幅広い知見を利用して，新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」（委託研究）を実施しています。本年度は，①海外における食品廃棄物の発生メカニズムの解明とその削減方策に関する研究，②農林水産・食品分野における知的財産の海外流出の実態と経済波及効果に関する研究の2テーマについて，昨年度に引き続き研究を実施します。また，新たに①国内外の企業等による継続的な食育活動の効果及び有効な推進方策のあり方に関する研究，②CSV（共通価値の創造）の観点から見た国内外の食品企業の途上国等での栄養改善事業の実態・評価を踏まえた継続的な事業展開モデルの構築に関する研究，③農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方に関する研究，の3テーマについて新たに研究課題を公募して研究を行うこととしています。

4. 終わりに

以上，本研究所の27年度の研究課題についてご説明して参りましたが，本研究所では，政策・学術に貢献する成果をあげられるよう，研究員が，経済学，法学，社会学など各々の専門知識を活かして研究を進め，研究成果については，シンポジウム，研究成果報告会，刊行物等を通じて，広く皆様にも内容を提供して参りたいと考えております。今後とも，皆様のご理解，ご協力をお願いする次第です。

農林水産政策研究所 平成27年度の研究課題

研究分野	具体的な政策研究課題
主要国農業戦略研究	○主要国の農業戦略等に関する研究
食料サプライチェーン研究	○安定的かつ効率的な食料供給システムの構築に関する研究
	○加工・業務用野菜のニーズの高まり等消費・流通構造の変革に対応した野菜産地の整備手法に関する研究
農業・農村研究	○人口減少・高齢化，新たな農業政策下における農業生産構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究
	○農業・農村の新たな機能・価値に関する研究
	○農村イノベーションの推進に関する人材育成に関する研究
	○農業と福祉の連携による農業・農村の活性化に関する研究